



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶 悟 TEL (086)800-1830

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷口 善 昭 配当支払開始予定日 ー

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 8 日 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	5,004	△5.6	924	△6.6	620	5.3
28 年 3 月期第 1 四半期	5,302	11.8	990	63.8	589	9.3

- (注) 1. 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 1,090 百万円 (28.7%) 28 年 3 月期第 1 四半期 847 百万円 (0.0%)
 2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを前第 1 四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 1 四半期	5	41	—	—
28 年 3 月期第 1 四半期	5	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	1,349,418	41,418	3.0
28 年 3 月期	1,302,467	40,614	3.1

- (参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 41,418 百万円 28 年 3 月期 40,614 百万円
 (注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
 2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率 (パーゼル III 基準) (平成 28 年 9 月末予想 8.5%程度) については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしましたとおり、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合することを予定しておりますが、平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式の 1 株当たりの年間配当金は 50 円となります。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	9,900	△3.8	1,400	△17.3	900	△22.4	7	84
通 期	20,000	△4.6	2,800	△2.5	1,900	3.0	16	56

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしましたとおり、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合することを予定しておりますが、平成 29 年 3 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益は以下のとおりです。
 第 2 四半期累計期間 78 円 48 銭、通期 165 円 68 銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期第1Q	116,790,300株	28年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	29年3月期第1Q	2,117,641株	28年3月期	2,116,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期第1Q	114,672,907株	28年3月期第1Q	114,687,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項-----	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(4) 追加情報 -----	2
3. 四半期連結財務諸表 -----	3
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6
平成29年3月期 第1四半期決算説明資料-----	7
1. 平成29年3月期第1四半期の業績【単体】 -----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】 -----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】 -----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】 -----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】 -----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、役務取引等収益が減少したことなどにより、前年同期比 297 百万円減収の 5,004 百万円となりました。連結経常費用は、前年同期比 231 百万円減少の 4,080 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比 66 百万円増益の 924 百万円(対当第 2 四半期連結累計期間業績予想進捗率 66%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 31 百万円増益の 620 百万円(同 68%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第 1 四半期中に 72 億円増加して 1 兆 802 億円(前年同期比 307 億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第 1 四半期中に 293 億円増加して 1 兆 2,340 億円(前年同期比 456 億円増加)となりました。貸出金残高は、個人ローン等が増加した一方で、事業先向け貸出が季節的要因により減少したため、当第 1 四半期中に 59 億円減少して 9,221 億円(前年同期比 397 億円増加)となりました。有価証券残高は、当第 1 四半期中に 24 億円増加して 2,803 億円(前年同期比 85 億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び平成 29 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 28 年 5 月 13 日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日以下、「回収可能性適用指針」という。)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを前第 1 四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

この結果、前連結会計年度の決算短信における第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	78,905	123,540
買入金銭債権	-	2,999
商品有価証券	256	257
有価証券	277,914	280,373
貸出金	928,110	922,130
外国為替	1,060	1,031
その他資産	4,714	5,724
有形固定資産	13,178	13,111
無形固定資産	648	659
繰延税金資産	1,960	1,433
支払承諾見返	3,523	4,222
貸倒引当金	△7,805	△6,065
資産の部合計	1,302,467	1,349,418
負債の部		
預金	1,073,091	1,080,296
譲渡性預金	3,462	28,197
コールマネー及び売渡手形	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	3,611
借入金	153,631	169,084
外国為替	4	32
社債	11,300	11,300
その他負債	8,252	8,433
退職給付に係る負債	1,883	1,894
役員退職慰労引当金	212	215
睡眠預金払戻損失引当金	92	77
偶発損失引当金	116	119
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,523	4,222
負債の部合計	1,261,853	1,307,999
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	11,163	11,497
自己株式	△604	△604
株主資本合計	37,360	37,694
その他有価証券評価差額金	3,643	4,065
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△1,012
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,723
純資産の部合計	40,614	41,418
負債及び純資産の部合計	1,302,467	1,349,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	5,302	5,004
資金運用収益	3,850	3,771
(うち貸出金利息)	3,380	3,321
(うち有価証券利息配当金)	454	436
役務取引等収益	876	743
その他業務収益	300	0
その他経常収益	274	489
経常費用	4,311	4,080
資金調達費用	409	391
(うち預金利息)	261	247
役務取引等費用	564	609
その他業務費用	301	32
営業経費	2,949	2,976
その他経常費用	86	70
経常利益	990	924
特別損失	10	2
固定資産処分損	10	2
税金等調整前四半期純利益	980	922
法人税、住民税及び事業税	205	23
法人税等調整額	185	278
法人税等合計	391	301
四半期純利益	589	620
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	620

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	589	620
その他の包括利益	258	469
その他有価証券評価差額金	254	422
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	3	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	847	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成29年3月期第1四半期(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成29年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
		前年同期比		
経常収益	4,958	△ 301	5,259	9,800
業務粗利益	3,451	△ 273	3,724	
うち資金利益	3,385	△ 62	3,448	
うち役務取引等利益	79	△ 179	259	
うちその他業務利益	△ 13	△ 31	17	
国債等債券損益	18	267	△ 249	
経費(除く臨時処理分)	2,933	27	2,905	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	517	△ 301	818	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	517	△ 301	818	
コア業務純益	499	△ 568	1,068	
臨時損益	404	235	168	
うち不良債権処理額	△ 305	△ 177	△ 128	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
うち株式等関係損益	2	3	△ 0	
経常利益	922	△ 65	987	1,400
特別損益	△ 2	8	△ 10	
税引前四半期純利益	920	△ 56	977	
法人税、住民税及び事業税	20	△ 184	205	
法人税等調整額	278	95	182	
法人税等合計	299	△ 88	387	
四半期純利益	620	31	589	900

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第1四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。この結果、前連結会計年度の決算短信における第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
	平成28年6月末	平成28年3月末
破産更生等債権	3,678	3,559
危険債権	16,814	18,885
要管理債権	2,511	2,773
小計(A)	23,004	25,217
正常債権	913,651	916,346
合計(B)	936,655	941,563
比率(A)/(B)	2.45	2.67

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	平成28年9月末 (予想値)	(参考)
		平成28年3月末(実績)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.5%程度	8.77%
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.5%程度	8.83%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	252,467	5,667	6,122	455	260,781	5,444	5,699	254	249,516	5,016	5,527	510
株式	4,964	2,329	2,390	61	6,257	3,672	3,685	13	5,073	2,438	2,503	64
債券	188,564	3,148	3,162	13	198,152	1,689	1,710	20	185,214	2,548	2,644	96
その他	58,938	189	569	380	56,372	83	303	220	59,228	29	379	350

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成27年6月末は43百万円増加、平成28年3月末は107百万円増加、平成28年6月末は129百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	26,800	2,383	2,383	-	27,112	1,502	1,509	6	27,334	2,149	2,149	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金	1,080,385	1,049,628	1,073,187
うち個人預金	827,674	809,449	821,644
うち法人預金	215,883	206,967	207,011

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預り資産	1,234,154	1,188,504	1,204,768
預金	1,080,385	1,049,628	1,073,187
譲渡性預金	28,197	9,315	3,462
投資信託	49,470	53,368	52,463
公共債	4,220	6,299	4,525
個人年金保険	71,881	69,892	71,130

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
貸出金	922,574	882,728	928,504
うち個人ローン	311,203	296,877	308,866
うち個人ローン 住宅ローン	262,219	256,054	261,190
うち個人ローン 消費者ローン	48,984	40,823	47,675
うち岡山県内	724,308	692,621	720,717
岡山県内向け貸出比率	78.50	78.46	77.62

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
中小企業等貸出金	663,399	648,795	671,577
中小企業等貸出比率	71.90	73.49	72.32

以上